

## 6. 広報計画

調査研究の結果、活用と運営するための情報発信は、玉丘古墳群の文化財としての価値を後世に伝えていくための重要な機能を持つ。これらの情報を様々な広報媒体を通じて、より幅広い世代を対象に効果的なPR活動を実施する。

### (1) 広報内容

#### 1) 史跡概要

玉丘古墳群について、学術的な情報や、場所や築造時期などの基本的な情報を掲載する。

#### 2) 更新情報

史跡の整備状況、イベントの募集など、随時変化のある情報を掲載する。

#### 3) 参加型情報

史跡を訪れた人の感想や写真などを募集し、情報を一方的に発信するだけでなく、掲示板として情報掲載に参加できるようにする。

## 6. 広報計画

### (2) 広報媒体

#### 1) 紙面

地域の回覧板や小学生へのチラシ配布など、確実に届けられる広報の基本ツールとして紙媒体を活用し、玉丘古墳群についての紹介を行う。

**表 6-1 紙面による広報の一例**

媒体	内容
広報誌	市内全戸配布に加えて、公共施設、市内コンビニエンスストア 12 箇所に設置された「広報かさい」を活用して、イベントの告知や事業の広報を行う。
玉丘古墳群・風土記関連ガイドブック (播磨国風土記 1300 年記念事業)	播磨国風土記 1300 年事業で作成された「古代の加西と播磨国風土記」や、加西市観光案内所が発行する「玉丘史跡公園(玉丘古墳群)パンフレット」などを、地域の回覧板やバスの車内、公共施設などで幅広く配布する。
チラシ	イベントチラシを作成し、地域の回覧板やバスの車内、公共施設などで幅広く配布する。
調査報告書	県・市内図書館に各古墳の調査報告書を設置し、より深く玉丘古墳群について知りたい方が閲覧できるようにする。

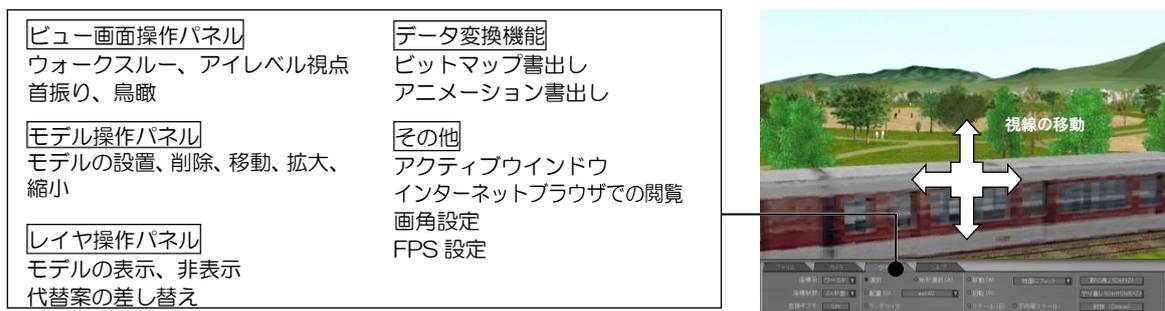
#### 2) WEB

市の公式ウェブサイトやフェイスブック、ツイッターを活用して、史跡に関心が薄い方まで幅広く情報の普及を図る。

また、コンピュータグラフィクスによる景観シミュレーションを作成し、柔軟に景観検証が行え、公園利用のバーチャル体験ができるようにし、各種情報や史跡利用促進に繋げる。

**表 6-2 WEB による広報の一例**

媒体	内容
市の公式ウェブサイト	玉丘古墳群の成り立ちや古墳に関する学術的な情報の提供を行う。
フェイスブック ツイッター	市のフェイスブック、ツイッターをフォローすることで、市の施設利用が割引になったり、利用特典を付けるなどして新たなファン層の獲得をめざす。
VRシミュレーションツール	インターネットエクスプローラーから玉丘古墳群の様々なアングルを閲覧できる状態にし、公園利用のバーチャル体験ができることによって、史跡利用促進に繋げる。



**図 6-1 VRシミュレーションツール**

## 3) イベント

史跡見学ツアーやモノづくり体験などの各種イベントを通じて、玉丘古墳群の魅力を発信する。

表 6-3 イベントによる広報の一例

イベント	内容
史跡見学ツアー	学芸員やインテプリターによる解説付きで史跡見学を楽しめるイベントを開催する。
ものづくり体験	勾玉づくりや平窯を使った焼き物体験など、古代にちなんだものづくり体験を行う。
修学旅行の誘致	学生に修学旅行で訪れてもらい、玉丘古墳群や考古学に興味を持ってもらえるよう、文化・観光・スポーツ課と協力して、魅力的な学習プランの構築、受け地側の体制整備、的確なプロモーションの実施を行う。
古墳の思い出展示	玉丘古墳群で遊んだ昔の写真などを地元住民から集め、市役所ロビーや埋蔵文化財整理室で展示する。
シンボルマークの作成	加西市住民を対象に、玉丘古墳群のシンボルとなるロゴのコンペティションを行い、シンボルマークを作成する。

イベント	内容
インテプリターの育成 (播磨国風土記 1300 年 記念事業)	歴史・風土・自然等を玉丘古墳群来園者に解説するガイドとして活躍できるインテプリター養成講座を推進する。

## 4) マスメディア

マスメディアによる文化財情報は、一般的に好意的に取扱われる。特に、埋蔵文化財情報は新たな発見との側面から報道各社で大きく取り扱われる場合がある。市民関心度は、報道による効果は大きいものの、一過性報道では時間経過とともに興味も薄れがちになるとの指摘がある。

しかし、報道等の公報活動は、地域おこしや地域資源等の情報として有効な手段であり継続的活動が望まれる。例えば、シリーズ企画や新聞文化面で掲載される興味深い情報を計画的な整理・研究・報告によりマスメディアを通じて PR し、継続することが市民の関心度を高める手段と考える。

行政機関が開催する各種イベント情報は、マスメディアでは地味な取扱いとなる傾向がある。そこで地域情報発信等は、文化財保存会や NPO を中心としたまちづくり、地域づくりなどの各関係団体の自主事業として積極的に展開することが望まれることから新聞社等の支援を視野にいれた事業計画も検討する必要がある。

[想定される媒体]

新聞、テレビ、ラジオ、フリーペーパー等

